

平成30年度事業計画（案）

1. 総務部

主たる事業	具体的内容
1. 会則及び諸規程の整備	・ 会則及び諸規程の検討・整備
2. 政治連盟への対応	・ 三団体協議会開催
3. その他	・ 諸規程集の発行 ・ 非土地家屋調査士実態調査への対応

2. 財務部

主たる事業	具体的内容
1. 財務改革の検討	・ 支出内容の精査と抑制方策の検討
2. 事務局の業務体制の整備	・ 事務及び業務処理に関する効果的な体制の検討および実施
3. 土地家屋調査士国民年金基金及び日調連共済会の取り扱う各種保険の斡旋	・ 会報「ながさき」への広告掲載 ・ 新入会員の入会手続き時等における加入啓蒙
4. 親睦事業の実施	・ 親睦旅行の企画および実施

3. 業務部

主たる事業	具体的内容
1. 「調査・測量実施要領」の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂が予定されている「調査・測量実施要領」についての情報収集と分析 ・会員へ周知するための情報提供
2. 業務改善に関する企画	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術を利用した業務の提案 ・高度な知識や技術を養成するための研修会への会員派遣
3. 境界鑑定委員会の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・境界鑑定・筆界特定に関する研究への支援

4. 研修部

主たる事業	具体的内容
1. 研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会 年間3回以上の企画、実施 ・新人研修会の企画、実施 ・研修インフォメーション登録事務の継続
2. 日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会情報の収集と案内 ・受講者への参加支援と報告書の活用の検討
3. 日調連主催の土地家屋調査士特別研修への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・協力員として受講生の支援
4. CPD制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・CPDポイントの管理 ・自己申告促進への対応
5. web研修への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・本会研修のweb配信の実施、研究 ・eラーニングへの対応、案内

5. 広報部

主たる事業	具体的内容
1. 会報の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・「会報ながさき」第74号の発行 ・「WEB会報長崎」第9号の掲載
2. 長崎会ウェブサイトの利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトを利用した情報発信の継続 ・ウェブサイト内情報の適正化の実施
3. 啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各支部の無料相談会、行政庁の主管する市民相談等への支援及び告知 ・各支部の出前授業への支援及び告知 ・カレンダーの作成協力 ・各会員への地理情報掲示板設置の案内、配布 ・各自治体への地理情報掲示板設置の寄付 ・土地家屋調査士のPR活動の継続

6. 社会事業部

主たる事業	具体的内容
1. 地図作成事業に関する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町、法務局との協議 ・実績の把握と作業の効率化推進 ・測量業界との連携
2. 筆界特定制度に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・境界問題相談センターながさきとの連携 ・筆界特定室との協議
3. 公嘱協会との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催による連携推進
4. 所有者不明土地問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明土地問題に関する研究 ・空家等対策への対応

7. 境界問題相談センターながさき

主たる事業	具体的内容
1. センター業務の実施	・センター業務の実施・運営
2. 研修会の企画・実施	・センター業務に必要となる知識・技能の習得を目指した研修会の企画・実施
3. 筆界特定制度との連携	・長崎地方法務局筆界特定室との連携方策の検討・推進
4. センター業務の検討	・日調連、他会、法務省等の情報を得ながら今後のセンターながさきの方向性を探る